

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 豚熱・アフリカ豚熱対策調査・研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部家畜伝染病対策課防疫企画係 電話番号：058-272-1111(内2907)

E-mail：c11450@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,794 千円 (前年度予算額：10,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,400	0	0	0	0	0	0	0	10,400
要求額	11,794	0	0	0	0	0	0	0	11,794
決定額	11,794	0	0	0	0	0	0	0	11,794

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・豚熱はワクチン接種が開始された以降、県内での発生は確認されていないが、全国では、ワクチン接種済農場での豚熱発生が相次いでいる。また、野生いのししの感染は全国に拡大しており、県内でも散発的に陽性いのししが確認されている。

・本県では、豚熱ウイルスの再侵入や、野生いのししでの再拡大を防止することが必要であり、国内の先行事例が少ないなか、豚熱対策を効果的かつ効率的に行うため、浸潤状況等を的確に把握する必要がある。

(2) 事業内容

豚熱・アフリカ豚熱対策のため、野生いのししにおける豚熱の状況を把握するための浸潤状況調査とこれを基にした農場を守る対策や野生いのしし対策に関する調査・研究を委託。さらに、先進的な検査方法の検討等も実施。

また、野生いのししの捕獲データを正確に記録するため、捕獲位置や個体情報をスマートフォンから登録するアプリを利用し、捕獲者の負担軽減とデータ管理業務の効率化を図るため、維持管理等を委託。

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	84	打ち合わせ等業務旅費
需用費	2,120	検査等消耗品、コピー代等
役員費	48	通信運搬費
委託料	7,742	浸潤状況調査、スマホアプリ維持管理等
使用料	1,800	アプリ (いのししまップぎふ) 運用サーバ
合計	11,794	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 (R1~5)
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・「ぎふ農業・農村基本計画」 (R3~7)
 - (2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり
 - ④ 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 事業主体及びその妥当性

県が実施している豚熱対策を推進するための事業であり、県による実施が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

野生いのししにおける豚熱の浸潤状況を詳細に把握し、農場の対策や野生いのしし対策に反映する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

豚熱対策の基礎となる情報の収集が目的であり、具体的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浸潤状況調査により、県内市町村ごとの豚熱感染状況の可視化や令和2年度における野生いのしし出生状況等、歯列による齢査定状況を踏まえた分析を実施し、状況把握に活用。 ・スマホアプリでは、捕獲時により利活用しやすいよう、捕獲情報の一覧化機能などを追加。
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	豚熱の終息に向けては、5年～10年かかるとも言われる野生いのしし対策が必須であり、専門家等の助言等を得た、実態の把握と研究が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	データの可視化や分析の手法なども含めアドバイスをもらうとともに、豚熱対策(捕獲や経口ワクチン散布)の重点化などに反映。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	浸潤状況調査に加え、直面する課題等の分析も実施。適宜、結果をもらうなど効率的に対策に反映。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、他地域からのウイルスの再侵入や、県内における再拡大を防止することが必要であり、国内の先行事例が少ない中で、県の状況に応じた野生いのしし対策を推進する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <ul style="list-style-type: none"> ・豚熱の浸潤状況やこれまでの経過の実態把握をするため、経年の変化等を確認する必要や課題への対応のため、調査を継続する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】